

# (1) 令和5年度市町村決算の概要(普通会計)

## 1 決算規模

令和5年度の市町村の普通会計決算額は、

歳入総額： 954,785 百万円 ( R4： 944,040 百万円、差額 10,745 百万円、1.1 % 増 )  
 歳出総額： 918,052 百万円 ( R4： 903,673 百万円、差額 14,379 百万円、1.6 % 増 )  
 となっている。

歳入総額は、前年度比10,745百万円増(1.1%)の954,785百万円となった。主な増加内訳として、地方税、地方債等の増加が主な要因である。

歳出総額は、前年度比14,379百万円増(1.6%)の918,052百万円となった。主な増加内訳として、扶助費、補助費等の増加が主な要因である。

第1表 決算規模の状況

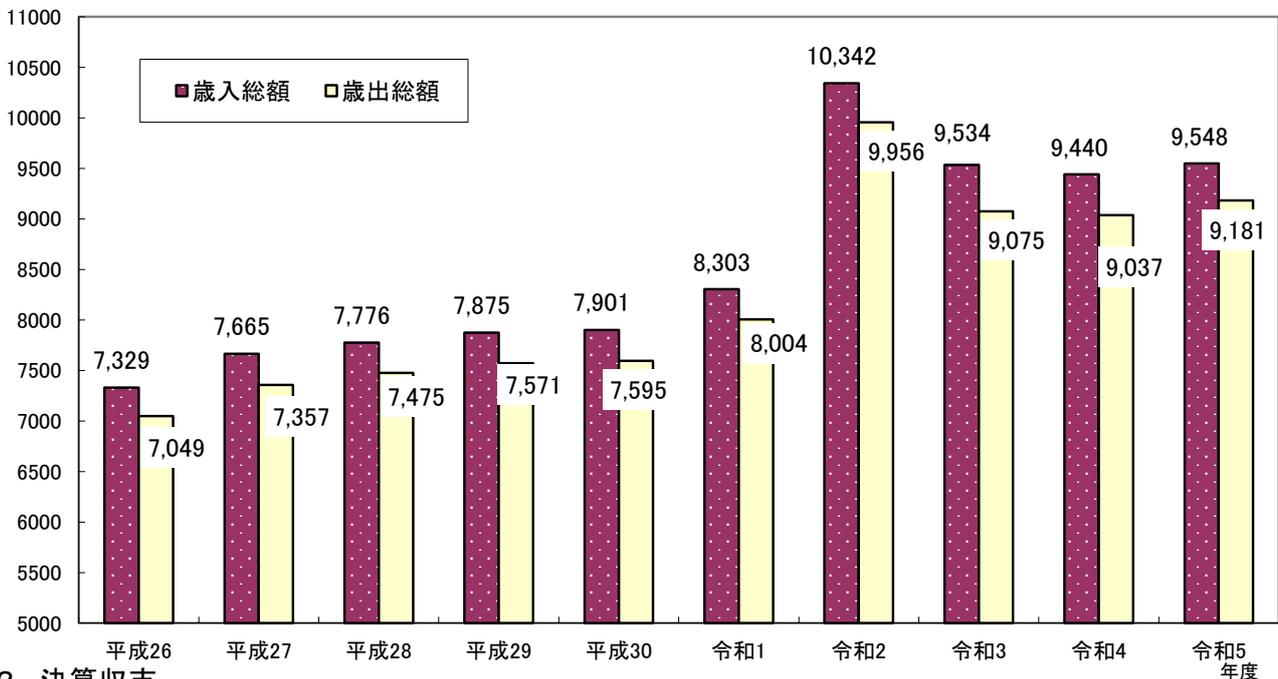
(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		増減率		増減率		増減率	
歳入	市町村計	953,396	△ 7.8	944,040	△ 1.0	954,785	1.1
	都市計	688,138	△ 8.6	684,628	△ 0.5	687,760	0.5
	町村計	265,258	△ 5.8	259,412	△ 2.2	267,024	2.9
歳出	市町村計	907,492	△ 8.8	903,673	△ 0.4	918,052	1.6
	都市計	655,504	△ 9.5	658,108	0.4	662,520	0.7
	町村計	251,988	△ 7.1	245,565	△ 2.5	255,532	4.1

※市町村計には一部事務組合及び広域連合を含まない。(以下の表や文中においても同様)

単位:億円

第1図 決算規模の推移



## 2 決算収支

### (1) 実質収支

実質収支の合計は、25,835百万円の黒字となった。全市町村において黒字となった。

### (2) 単年度収支

単年度収支の合計は、5,873百万円の赤字となった。

### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支の合計は、9,850百万円の赤字となった。

第2表 決算収支の状況

(単位:百万円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	684,628	687,760	259,412	267,024	944,040	954,785
歳出総額 B	658,108	662,520	245,565	255,532	903,673	918,052
形式収支 A-B C	26,520	25,240	13,847	11,492	40,367	36,733
翌年度に繰り越 すべき財源 D	5,149	7,093	3,509	3,805	8,659	10,898
実質収支 C-D E	21,371	18,148	10,338	7,687	31,709	25,835
単年度収支 F	△ 936	△ 3,223	△ 21	△ 2,651	△ 957	△ 5,873
積立金 G	13,156	12,358	8,906	6,794	22,062	19,152
繰上償還金 H	238	26	32	775	270	801
積立金取崩し額 I	10,551	17,847	6,069	6,082	16,620	23,930
実質単年度収支 F+G+H-I J	1,908	△ 8,686	2,848	△ 1,164	4,756	△ 9,850

### 3 歳入

#### (1) 歳入構成比について

国庫支出金26.1%(249,281百万円)が最も高く、続いて地方税21.0%(200,410百万円)、地方交付税16.5%(157,868百万円)、都道府県支出金11.0%(105,284百万円)、繰入金5.7%(54,069百万円)の順となった。

都市・町村別にみると、都市では国庫支出金(構成比28.3%)が最も高く、続いて地方税(同22.7%)、地方交付税(同14.3%)の順となっており、町村では地方交付税(同22.3%)、国庫支出金(同17.8%)、地方税(同16.6%)の順となっている。町村では都市に比べて、地方税の割合が少なく、地方交付税の割合が比較的大きい。

#### (2) 主な歳入項目の増減要因について

##### ・地方税(前年度比 2.3%増)

固定資産税等の増により、前年度比4,444百万円増の200,410百万円となった。

##### ・国庫支出金(前年度比 6.0%減)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、前年度比15,886百万円減の249,281万円となった。

##### ・地方債(前年度比 13.7%増)

病院事業債や学校教育施設等整備事業債の増等により、前年度比5,241百万円増の43,591百万円となった。

##### ・都道府県支出金(前年度比 3.1%増)

障害福祉サービス等給付費県負担金の増等により、前年度比3,126百万円増の105,284百万円となった。

※国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

### 第3表 歳入決算の状況

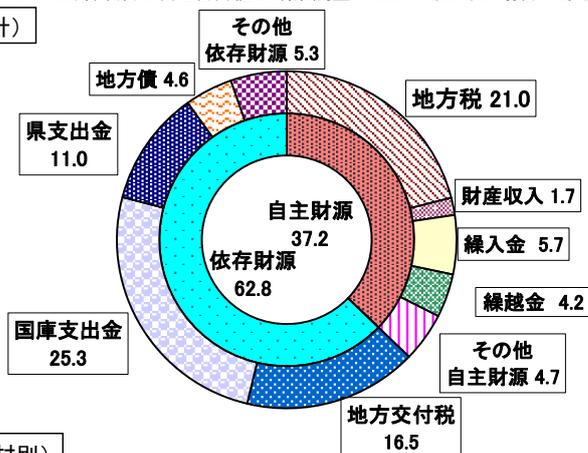
〈R5決算額〉

(単位:百万円、%)

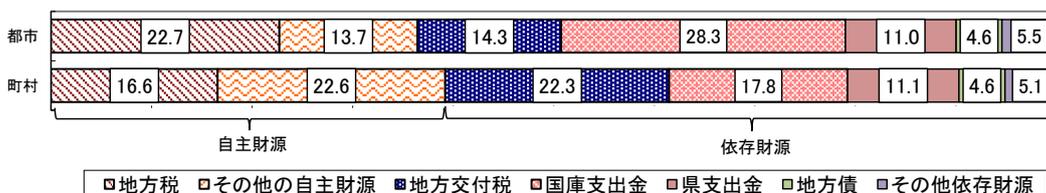
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計			R5-R4年度 増 減 額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	250,647	36.4	4.1	104,709	39.2	7.6	355,355	37.2	5.1	17,271
地方税	156,172	22.7	2.0	44,239	16.6	3.3	200,410	21.0	2.3	4,444
分担金及び負担金	2,603	0.4	2.4	2,017	0.8	△ 0.5	4,620	0.5	1.1	50
使用料	6,185	0.9	4.5	2,441	0.9	3.3	8,626	0.9	4.2	347
手数料	2,666	0.4	△ 1.4	1,177	0.4	△ 5.9	3,842	0.4	△ 2.9	△ 113
財産収入	6,877	1.0	3.6	8,948	3.4	△ 1.4	15,826	1.7	0.8	120
寄付金	7,367	1.1	7.3	8,732	3.3	29.9	16,099	1.7	18.5	2,514
繰入金	35,105	5.1	39.0	18,964	7.1	19.1	54,069	5.7	31.3	12,890
繰越金	26,150	3.8	△ 15.6	13,665	5.1	5.4	39,815	4.2	△ 9.4	△ 4,129
諸収入	7,522	1.1	11.9	4,525	1.7	8.4	12,048	1.3	10.5	1,147
依存財源	437,114	63.6	△ 1.5	162,316	60.8	0.1	599,430	62.8	△ 1.1	△ 6,526
地方譲与税	2,895	0.4	1.6	1,143	0.4	2.9	4,038	0.4	1.9	77
利子割交付金	24	0.0	△ 11.1	6	0.0	△ 14.3	31	0.0	△ 8.8	△ 3
配当割交付金	305	0.0	29.8	82	0.0	30.2	387	0.0	29.9	89
株式等譲渡所得割交付金	340	0.0	50.4	91	0.0	49.2	432	0.0	51.0	146
地方消費税交付金	26,317	3.8	△ 0.7	7,500	2.8	△ 0.3	33,817	3.5	△ 0.6	△ 206
ゴルフ場利用税交付金	304	0.0	2.0	309	0.1	△ 0.3	613	0.1	0.8	5
自動車取得税交付金	22	0.0	1,000.0	10	0.0	400.0	32	0.0	700.0	28
自動車税環境性能割交付金	249	0.0	12.2	115	0.0	13.9	364	0.0	12.7	41
地方特例交付金	779	0.1	3.5	256	0.1	3.6	1,035	0.1	3.5	35
地方交付税	98,418	14.3	0.4	59,451	22.3	0.4	157,868	16.5	0.4	641
交通安全対策特別交付金	95	0.0	△ 10.4	30	0.0	△ 9.1	125	0.0	△ 10.1	△ 14
国庫支出金	194,310	28.3	△ 6.4	47,416	17.8	△ 5.3	241,725	25.3	△ 6.2	△ 15,885
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,957	0.6	0.7	3,598	1.3	△ 0.8	7,555	0.8	△ 0.0	△ 1
都道府県支出金	75,762	11.0	2.1	29,522	11.1	5.7	105,284	11.0	3.1	3,126
法人事業税交付金	2,009	0.3	3.0	525	0.2	22.7	2,533	0.3	6.5	154
地方債	31,330	4.6	16.0	12,261	4.6	8.1	43,591	4.6	13.7	5,241
(うち臨時財政対策債)	2,629	0.4	△ 41.5	699	0.3	△ 51.4	3,329	0.3	△ 43.9	△ 2,602
<b>歳入合計</b>	<b>687,760</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	<b>267,024</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>	<b>954,785</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>10,745</b>
うち一般財源	287,831	41.9	1.3	113,728	42.6	1.6	401,559	42.1	1.4	27,780

(注)うち一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金(特別地方消費税交付金を含む。)、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車環境性能割交付金の合計である。また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

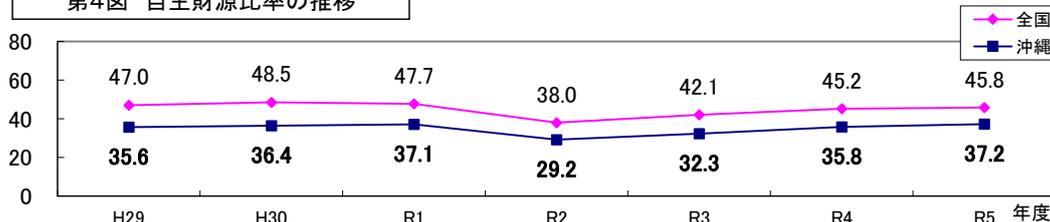
第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)



第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注)全国比率は市町村別決算状況調(総務省公表)より試算したものであり、一部事務組合を除き、政令指定都市、特別区、中核市、特例市を含む。

## 4 歳出

### (1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が408,140百万円(構成比44.5%)で最も大きく、続いて総務費136,179百万円(同14.8%)、教育費105,498百万円(同11.5%)、衛生費68,949百万円(同7.5%)、土木費67,985百万円(同7.4%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市、町村ともに民生費の割合が最も高くなっているが、都市では社会保障関係費の増等により民生費の割合が50.0%となっており、町村の30.1%に比べ19.9ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、総務費が、財政調整基金積立金の減等により、9,879百万円(前年度比△6.8%)減。民生費が、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の増等により、14,065百万円(同3.6%)増。商工費が、消費喚起事業の減等により、4,072百万円(同△19.4%)減となった。

第4表 目的別歳出決算の状況  
<R5決算額>

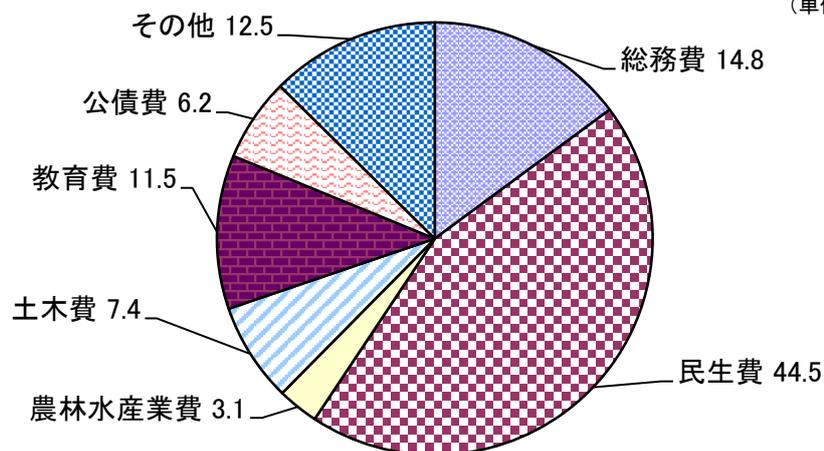
(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,628	0.5	4.3	2,467	1.0	3.6	6,095	0.7	4.0
総 務 費	80,405	12.1	△ 8.5	55,774	21.8	△ 4.2	136,179	14.8	△ 6.8
民 生 費	331,159	50.0	3.1	76,981	30.1	5.4	408,140	44.5	3.6
衛 生 費	49,678	7.5	17.3	19,272	7.5	7.2	68,949	7.5	14.3
労 働 費	698	0.1	△ 8.0	125	0.0	△ 3.1	824	0.1	△ 7.3
農林水産業費	14,609	2.2	6.8	13,415	5.2	△ 1.9	28,024	3.1	2.5
商 工 費	10,359	1.6	△ 28.1	6,588	2.6	△ 0.5	16,947	1.8	△ 19.4
土 木 費	48,563	7.3	△ 3.7	19,422	7.6	12.1	67,985	7.4	0.4
消 防 費	12,456	1.9	5.9	6,492	2.5	6.0	18,947	2.1	5.9
教 育 費	67,346	10.2	0.1	38,152	14.9	11.6	105,498	11.5	4.0
災害復旧費	354	0.1	162.2	540	0.2	143.2	894	0.1	151.1
公 債 費	41,066	6.2	△ 4.2	15,959	6.2	5.5	57,026	6.2	△ 1.7
諸支出金	2,199	0.3	4.8	345	0.1	△ 39.7	2,544	0.3	△ 4.8
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	662,520	100.0	0.7	255,532	100.0	4.1	918,052	100.0	1.6

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)

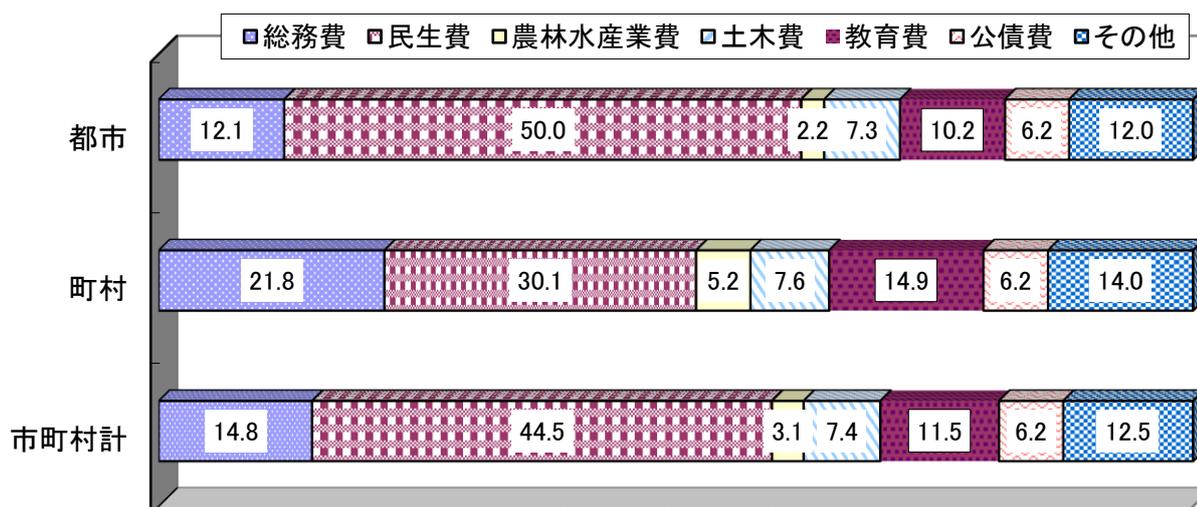
(単位:%)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が462,468百万円(構成比50.4%)、投資的経費120,225百万円(同13.1%)、その他経費335,358百万円(同36.5%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が1.9%の増、投資的経費が1.8%の増、その他経費が1.1%の増となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では、義務的経費が55.0%となっており、町村の38.4%に比べて16.6ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が16.6%となっており、都市の11.7%に比べて4.9ポイント高くなっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は前年度比で2.4%増加し118,381百万円となった。主な要因は職員の給与や会計年度任用職員の報酬、期末手当の増等による。

扶助費は2.4%増加し287,062百万円となった。主な要因は、低所得世帯支援給付金や障害福祉サービス給付費等の増による。

公債費は1.7%減少し57,026百万円となった。主な要因は、償還の終了や元金繰上償還額の減等による。

その他経費は、1.1%増加し335,358百万円となっている。主な内訳として、補助費等が物価高騰対策関連事業の増等による。

第5表 性質別歳出決算の状況

<R5決算額>

(単位:百万円、%)

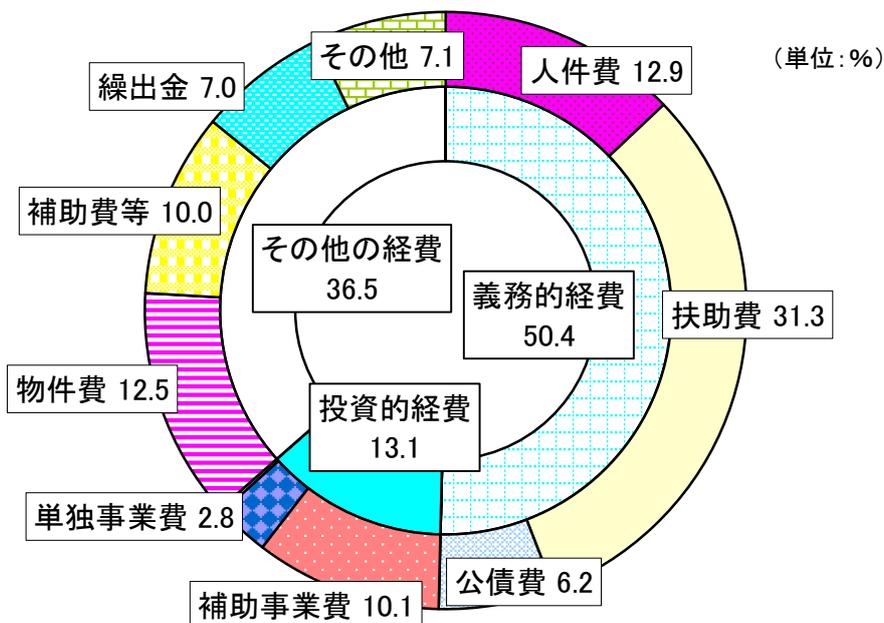
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	364,291	55.0	1.4	98,178	38.4	3.8	462,468	50.4	1.9
人件費	80,464	12.1	1.9	37,917	14.8	3.3	118,381	12.9	2.4
扶助費	242,760	36.6	2.2	44,302	17.3	3.6	287,062	31.3	2.4
公債費	41,066	6.2	△ 4.2	15,959	6.2	5.5	57,026	6.2	△ 1.7
投資的経費	77,687	11.7	△ 2.5	42,538	16.6	10.9	120,225	13.1	1.8
普通建設事業費	77,333	11.7	△ 2.8	41,998	16.4	10.1	119,331	13.0	1.4
補助事業費	59,886	9.0	△ 5.3	32,427	12.7	19.0	92,313	10.1	2.0
単独事業費	16,747	2.5	6.9	9,403	3.7	△ 12.5	26,150	2.8	△ 1.0
国直轄負担金等	700	0.1	1.4	169	0.1	16.6	869	0.1	4.1
災害復旧事業費	354	0.1	162.2	540	0.2	143.2	894	0.1	151.1
失業対策事業費	0	0.0	0.7	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	220,542	33.3	0.7	114,816	44.9	2.0	335,358	36.5	1.1
物件費	73,567	11.1	△ 4.7	40,858	16.0	0.9	114,426	12.5	△ 2.8
維持補修費	6,815	1.0	10.5	2,586	1.0	45.9	9,401	1.0	18.4
補助費等	58,463	8.8	5.4	33,113	13.0	4.8	91,576	10.0	5.2
積立金	27,621	4.2	△ 21.6	20,613	8.1	△ 10.0	48,234	5.3	△ 17.1
投資及び出資金	35	0.0	0.0	254	0.1	81.4	288	0.0	64.6
貸付金	7,118	1.1	242.7	83	0.0	7.8	7,201	0.8	234.3
繰出金	46,923	7.1	9.7	17,309	6.8	11.0	64,232	7.0	10.0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳出合計	662,520	100.0	0.7	255,532	100.0	4.1	918,052	100.0	1.6

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



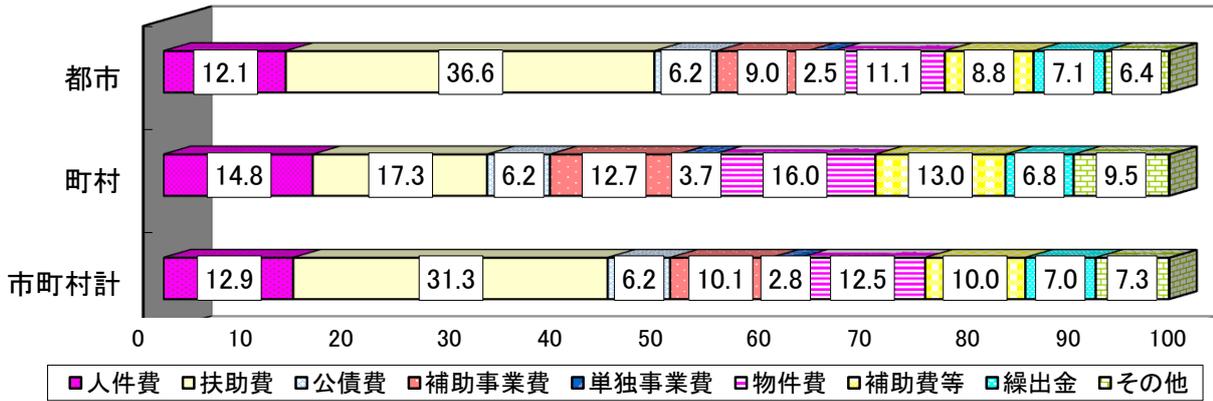
(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

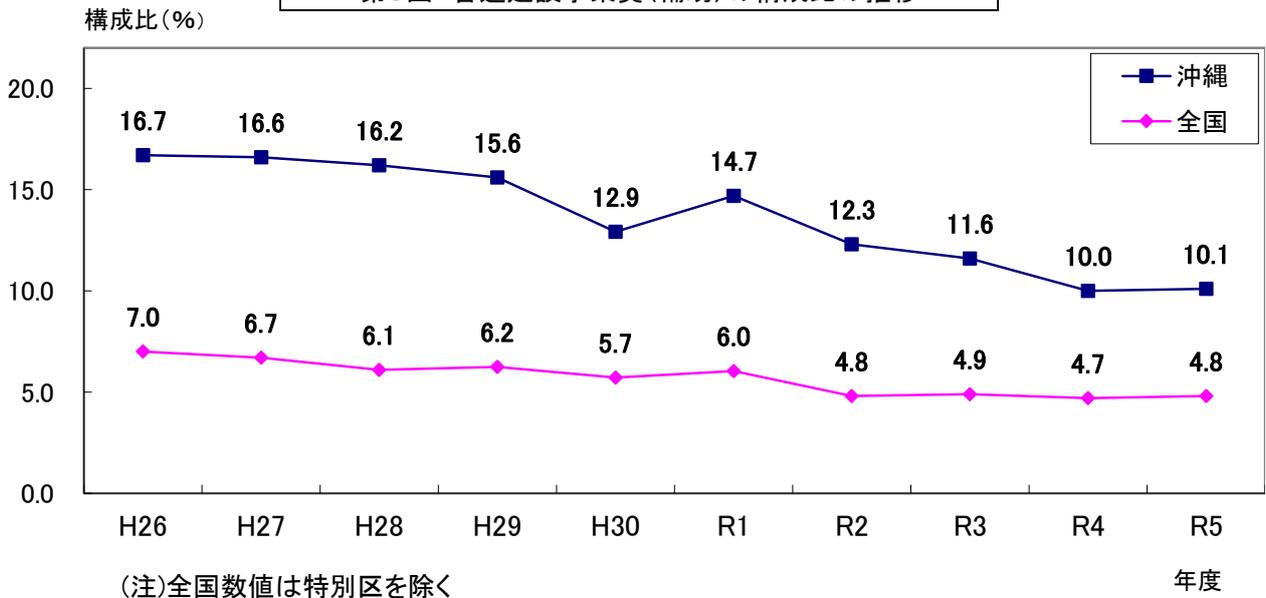
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

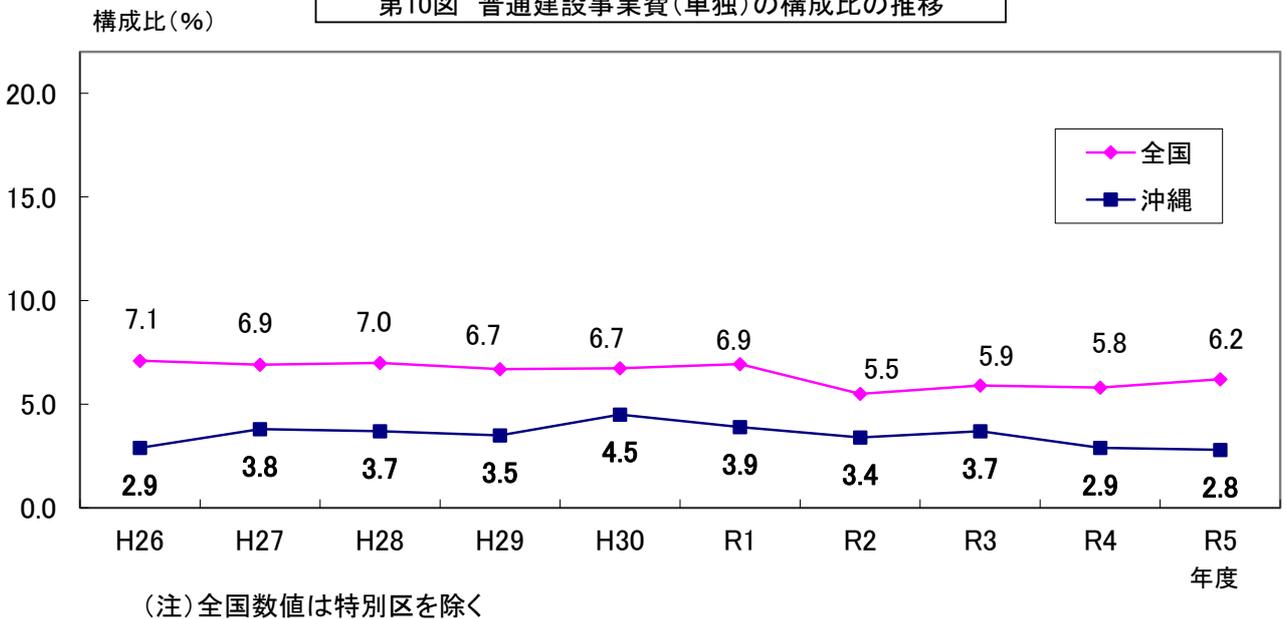
(単位: %)



第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



### (3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は537,441百万円で、前年度比17,681百万円(3.4%)の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が46.4%で最も高く、うち人件費が19.7%、扶助費が16.5%、公債費が10.1%となっている。また、投資的経費充当分は3.4%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.3%、単独事業費が2.0%となっている。その他経費充当分は43.5%となっている。

第6表 一般財源等の充当状況

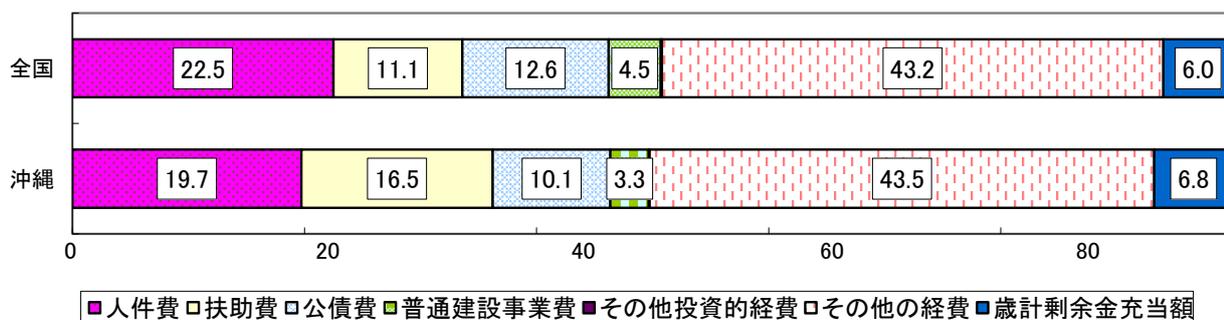
(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		左 の 内 訳				令和4年度		増 減		前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	249,209	46.4	187,642	49.3	61,567	39.3	232,570	44.7	16,639	7.2	3.9
人件費	105,990	19.7	73,245	19.2	32,746	20.9	103,156	19.8	2,834	2.7	3.1
扶助費	88,686	16.5	75,516	19.8	13,170	8.4	74,083	14.3	14,603	19.7	4.2
公債費	54,533	10.1	38,881	10.2	15,652	10.0	55,332	10.6	△ 799	△ 1.4	5.0
投資的経費	18,145	3.4	10,356	2.7	7,790	5.0	17,990	3.5	155	0.9	1.8
普通建設事業費	17,758	3.3	10,211	2.7	7,546	4.8	17,857	3.4	△ 99	△ 0.6	1.2
補助事業費	6,978	1.3	3,453	0.9	3,525	2.3	6,666	1.3	312	4.7	△ 15.4
単独事業費	10,572	2.0	6,612	1.7	3,960	2.5	10,957	2.1	△ 385	△ 3.5	15.7
国直轄負担金等	208	0.0	147	0.0	61	0.0	233	0.0	△ 25	△ 10.7	△ 5.8
その他投資的経費	388	0.1	144	0.0	243	0.2	134	0.0	254	189.6	93.7
その他経費	233,689	43.5	157,828	41.4	75,861	48.5	229,460	44.1	4,229	1.8	11.9
物件費	77,993	14.5	53,003	13.9	24,990	16.0	78,129	15.0	△ 136	△ 0.2	5.4
補助費等	63,681	11.8	42,628	11.2	21,053	13.4	58,314	11.2	5,367	9.2	2.7
積立金	32,815	6.1	19,686	5.2	13,130	8.4	40,556	7.8	△ 7,741	△ 19.1	67.6
繰出金	52,618	9.8	38,150	10.0	14,468	9.2	46,825	9.0	5,793	12.4	2.5
その他	6,582	1.2	4,362	1.1	2,221	1.4	5,635	1.1	947	16.8	△ 5.6
歳出充当額計	501,044	93.2	355,826	93.4	145,218	92.8	480,021	92.4	21,023	4.4	7.4
歳計剰余金充当額	36,397	6.8	25,052	6.6	11,345	7.2	39,739	7.6	△ 3,342	△ 8.4	9.6
一般財源等総額	537,441	100.0	380,878	100.0	156,563	100.0	519,760	100.0	17,681	3.4	7.6

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかにその用途が制約されていない収入額の合算額である。  
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。  
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。  
(注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。  
(注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。  
(注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 令和5年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)

(単位:%)



- (注)1 全国構成比は、令和5年度地方財政統計年報における「2-4-28表 一般財源充当状況の推移(構成比)」を参考値として掲載している。  
(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

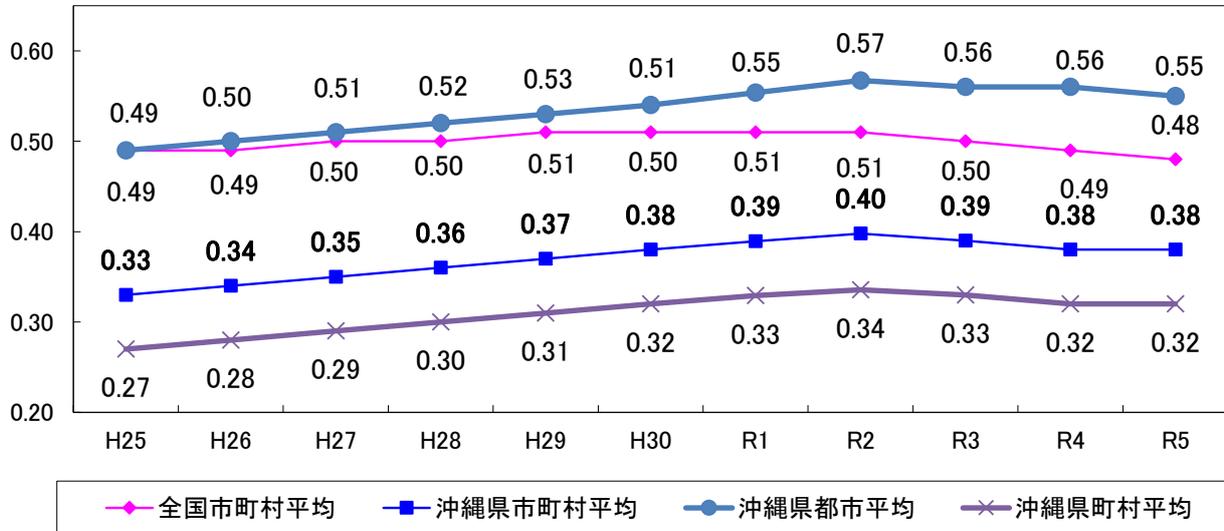
## 5 主な財政指標

### (1) 財政力指数の状況

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の令和5年度の財政力指数の平均は0.38で、全国平均は0.48となっている。

都市・町村別でみると、都市0.55、町村0.32となっており、都市・町村間の格差は大きい。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国は特別区を含まない。

### (2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的に収入される一般財源等に対する、人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源等の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっている。本県市町村の経常収支比率の平均は90.2%で、前年度(88.3%)に比較し1.9ポイント増加している。

主な内訳をみると、人件費が24.7%(R4:24.2%)、扶助費が17.0%(同16.4%)、公債費が13.2%(同13.6%)となっている。なお、本県の令和5年度の経常収支比率を全国平均(R5:93.1%)と比較すると2.9ポイント下回っている。

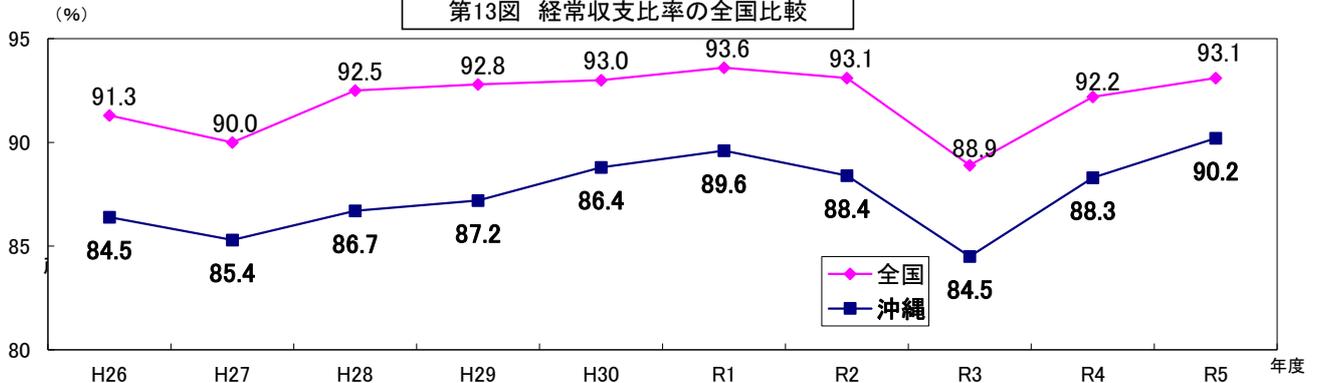
第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳				実質収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	その他				
平成26年度	86.4	24.7	13.6	15.0	33.1	6.0	0.34	13.0	9.2
平成27年度	85.3	23.4	14.2	14.4	33.3	6.6	0.35	12.6	8.7
平成28年度	86.7	23.4	14.7	14.5	34.1	6.4	0.36	12.3	8.3
平成29年度	87.2	23.1	15.4	14.4	34.2	6.6	0.37	12.2	8.0
平成30年度	88.8	23.7	16.2	14.3	34.6	6.6	0.38	12.0	7.8
令和元年度	89.6	23.6	17.2	14.1	34.8	6.3	0.39	11.7	7.5
令和2年度	88.4	24.8	16.0	13.8	33.8	8.4	0.40	11.2	7.3
令和3年度	84.5	23.5	15.4	13.1	32.5	8.5	0.39	10.9	7.0
令和4年度	88.3	24.2	16.4	13.6	34.1	8.4	0.38	10.6	7.0
令和5年度	90.2	24.7	17.0	13.2	35.3	6.7	0.38	10.1	7.0
都 市	92.2	24.0	20.4	13.4	34.3	6.5	0.55	10.2	7.2
町 村	85.4	26.2	8.5	12.9	37.7	7.2	0.32	10.0	6.4

(注) 財政力指数は単純平均、それ以外は加重平均による。

第13図 経常収支比率の全国比較

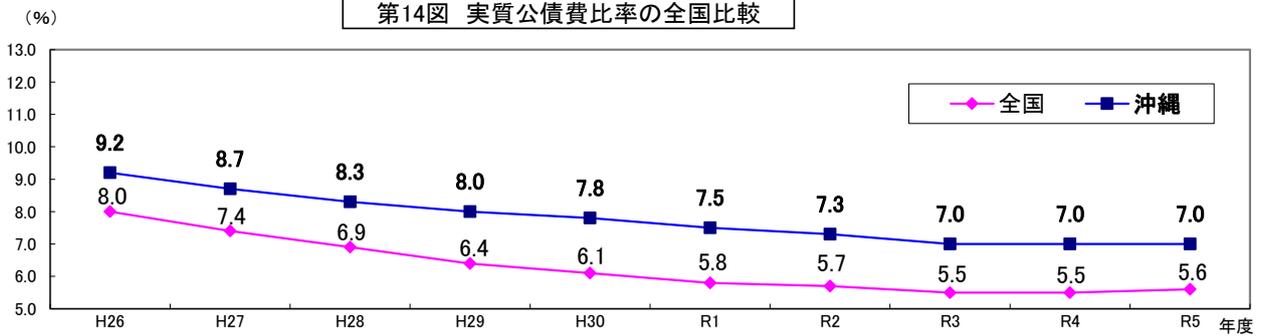


(注)1 特別区及び、一部事務組合等を含まない。  
 (注)2 全国、沖縄ともに加重平均である。

(3) 実質公債費比率の状況

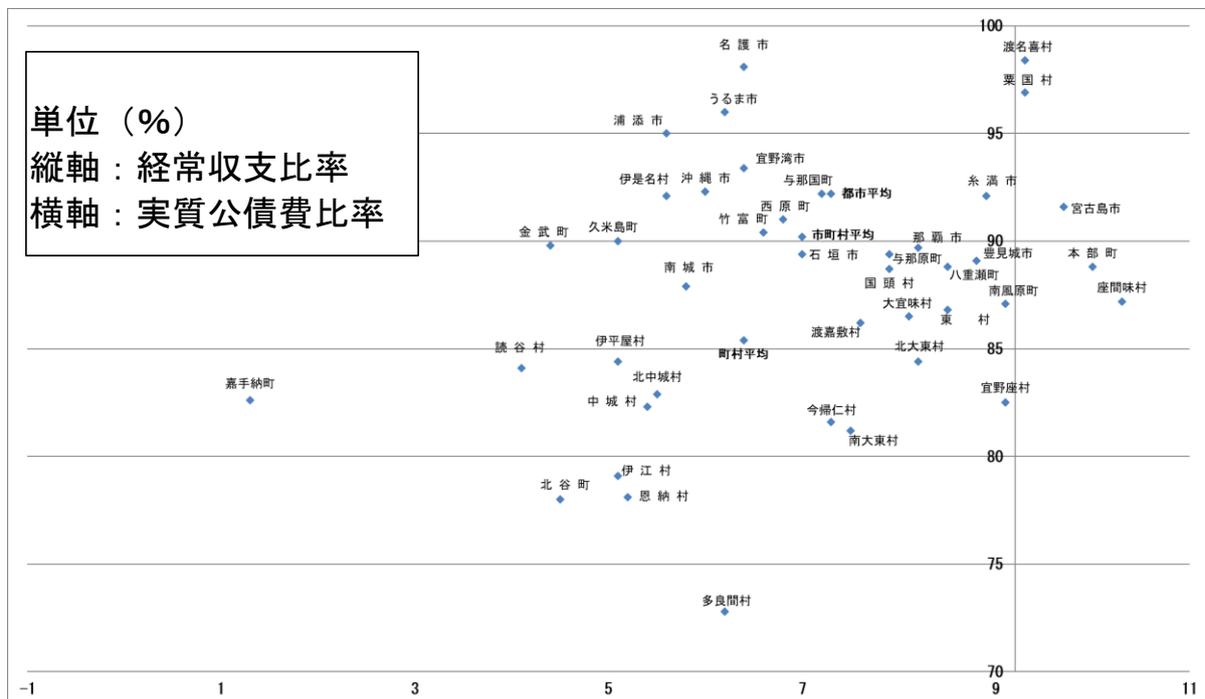
実質公債費比率は、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成十九年六月二十二日法律第九十四号)」における財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けされる。令和5年度決算に基づく実質公債費比率の平均は7.0%(加重平均)となっている。また、令和4年度同様比率が18%以上の団体はない。

第14図 実質公債費比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



## 6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

### (1) 地方債の状況

令和5年度末地方債現在高は590,385百万円で、前年度末から1.8%の減となった。また、臨時財政対策債残高は196,735百万円で、前年度末から7.7%の減となった。

第8表 地方債現在高の状況

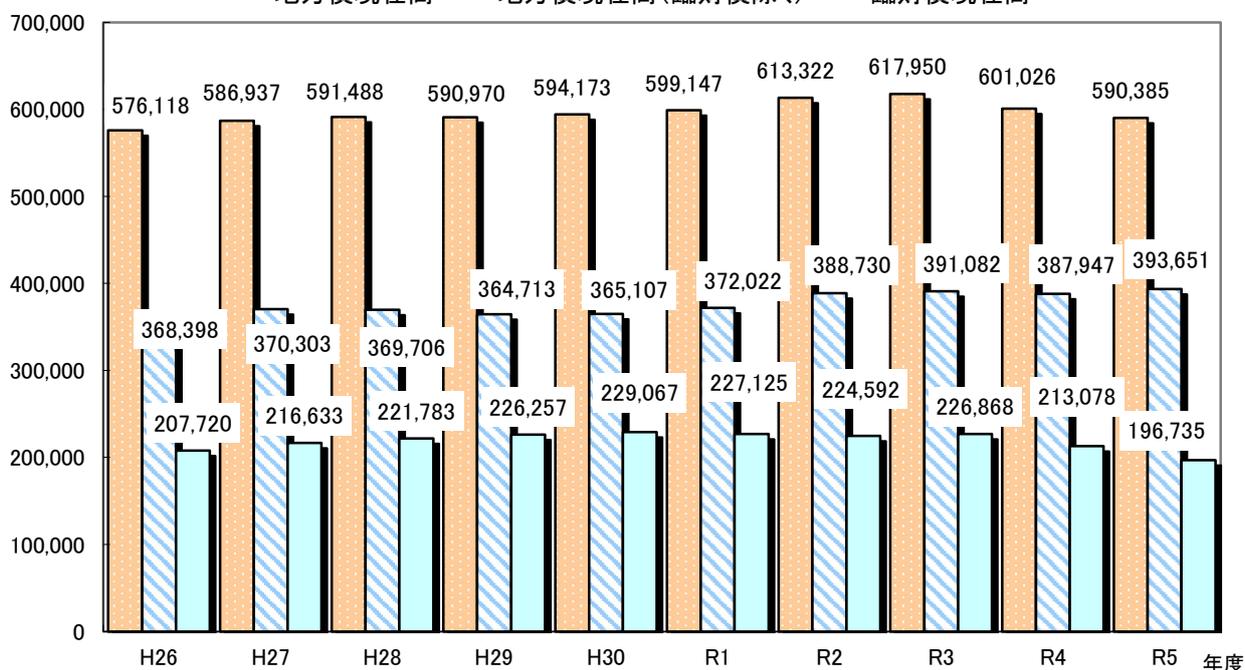
(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高(A)	452,142	444,599	148,883	145,786	601,025	590,385
増減率	△ 2.9	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.8
うち臨時財政対策債	163,262	151,291	49,816	45,444	213,078	196,735
増減率	△ 5.8	△ 7.3	△ 6.8	△ 8.8	△ 6.1	△ 7.7
標準財政規模(B)	273,564	279,256	105,583	107,304	379,147	386,559
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.653	1.592	1.410	1.359	1.585	1.527

第16図 地方債現在高の推移

単位:百万円

■ 地方債現在高 □ 地方債現在高(臨時債除く) ▨ 臨時債現在高



### (2) 債務負担行為の状況

令和5年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は161,459百万円で、前年度比で10.3%増となっている。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
翌年度以降支出予定額(A)	110,676	120,381	35,760	41,077	146,436	161,459
増減率	△ 3.6	8.8	138.9	14.9	12.8	10.3
標準財政規模(B)	273,564	279,256	105,583	107,304	379,147	386,559
標準財政規模に対する割合(A)/(B)*100	40.5	43.1	33.9	38.3	38.6	41.8

(3) 積立金の状況

積立金の令和5年度末現在高は234,931百万円で、前年度末(238,825百万円)から1.6%の減となっている。その内訳をみると、財政調整基金が93,415百万円で、前年度比4.2%の減、減債基金が31,576百万円で0.7%の減、その他特定目的基金が109,941百万円で0.4%の増となっている。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	令和4年度末	増減率	令和5年度末	増減率	令和4年度末	増減率	令和5年度末	増減率	令和4年度末	増減率	令和5年度末	増減率
積立金現在高	129,778	10.6	123,411	△ 4.9	109,047	8.0	111,520	2.3	238,825	9.4	234,931	△ 1.6
財政調整基金	51,501	9.0	46,382	△ 9.9	45,971	7.3	47,033	2.3	97,472	8.2	93,415	△ 4.2
減債基金	24,303	13.6	24,640	1.4	7,506	1.5	6,936	△ 7.6	31,809	10.5	31,576	△ 0.7
その他特定目的基金	53,973	10.9	52,389	△ 2.9	55,570	9.5	57,551	3.6	109,543	13.3	109,941	0.4
標準財政規模	273,564		279,256		105,583		107,304		379,147		386,559	
財政調整基金及び減債基金の標準財政規模比	27.7		25.4		50.6		50.3		34.1		32.3	

単位:百万円

第17図 積立金現在高の推移

単位: %

